

中国における非母語話者日本語教師教育の質的变化 — 「大平学校」と北京日本学研究センターにおける実践から —

篠崎 摂子・曹 大峰

1. はじめに

1980 年代以降の中国の日本語教育において、「大平学校」（在中国日本語研修センター）と、その後身の北京日本学研究センターが果たした役割は大きいと言われている。篠崎・曹（2006a）では、両機関における中国人（非母語話者）日本語教師教育の展開を、コースの変遷から報告した。本発表では引き続き、非母語話者日本語教師教育としてのコースの質的な変化と今後の方向性について、同時代の中国の日本語教育や、日本国内の非母語話者日本語教師教育の状況を踏まえて論じる。

2. コースの変遷

図 1 は、「大平学校」と北京日本学研究センター（以下、北京センター）のコースの変遷を示したものである。各コースの詳細は、篠崎・曹（2006a）を参照されたい。

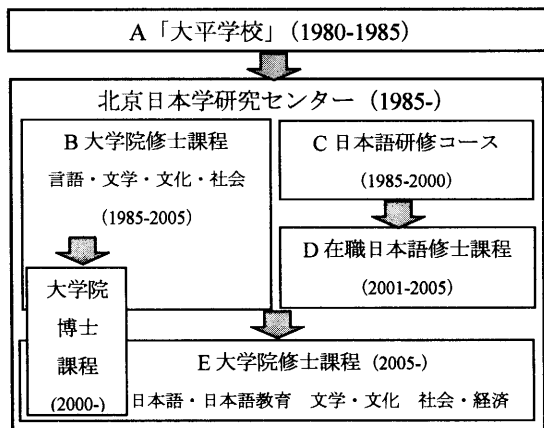


図 1 コースの変遷

3. コースの質的变化

篠崎・曹（2006b）ではコースの質的变化を、コース目標、参加者、講師、教育内容の変化（表 1～4）から検討し、次の 4 つの方向性を指摘した。

- ①教師研修から研究者養成へ
- ②日本人講師中心から中国人講師中心へ
- ③知識伝授から教育・研究能力開発へ
- ④日本研究から日本語教育研究へ

表 1 コース目標の変化

コース	コース目標
A 大平学校	現職教師の再研修
B 大学院修士課程 言語・文学 文化・社会	現職教師の学位取得 「高級日本語教師」 ⇒「日本研究者」養成
C 日本語研修コース	現職教師の再研修
D 在職修士課程	現職教師の学位取得 「日本学に貢献する日本語教師」 ⇒「日本語教育研究者」養成
E 大学院修士課程 日本語教育コース	現職教師の学位取得 「日本語教育研究者」養成

表 2 参加者の変化

コース	参加者
A 大平学校	現職教師 計 600 名
B 大学院修士課程 言語・文学 文化・社会	現職教師 ⇒学部卒業生（一部現職教師） 計 330 名
C 日本語研修コース	現職教師 計 400 名
D 在職修士課程	現職教師 計 32 名
E 大学院修士課程 日本語教育コース	学部卒業生（一部現職教師）

表 3 講師の変化

コース	講師
A 大平学校	日本人教師中心
B 大学院修士課程 言語・文学 文化・社会	日本人教師中心 ⇒日中協働 ⇒中国人教師（修了生）中心
C 日本語研修コース	日本人教師中心
D 在職修士課程	日中協働
E 大学院修士課程 日本語教育コース	日中協働（⇒中国人教師中心）

表4 教育内容の変化

教育内容は、以下の4点の重視度を◎（非常に重視）、○（重視）、△（あまり重視しない）、×（重視しない）で示す。

- ①日本語運用力の養成
- ②日本語・日本事情に関する知識の拡充
- ③教授法・教授理論の獲得
- ④研究能力の養成

コース	①	②	③	④
A 大平学校	○	○	△	◎
B 大学院修士課程 言語・文学 文化・社会	△	◎	×	◎
C 日本語研修コース	○	○⇒△	△⇒◎	△
D 在職修士課程	△	○	◎	◎
E 大学院修士課程 日本語教育コース	△	○	◎	◎

4. 同時代の中国の日本語教育

4.1 新中国の日本語教育

「大平学校」と北京センターの各コースの背景となる同時代の中国の日本語教育について述べる。表5は、中華人民共和国成立（1949年）後の中国の日本語教育を簡単にまとめたものである。

表5 新中国の日本語教育

1950-60年代	社会主義建設の必要に基づき、一部大学と中等教育で実施される
1966年～	文化大革命による中断
1972年	日中国交正常化
⇒1970年代	第1次日本語ブーム
1980年	「大平学校」設立
1980年代	第2次日本語ブーム（出国熱）
1985年	北京日本学術研究センター設立
1990年代	教育段階別のシラバス、教材、試験が整備される
現在	英語に次ぐ第2の外国語の地位確立 ⇒相対的地位は低下 高等教育の学習者が大幅に増加し、中等教育は減少

4.2 大平学校設立時の日本語教師の状況

竹中（1988）は、大平学校設立時の中国の大学の日本語教育の特徴を表6のように述べている。教師については、①～③の教師は一般的に運用力が高く、日本人の思考、風俗習慣まで理解できるが、日本語を客体化しておらず、外国語としての日本語教育という意識が不足していること、また、④の教師は年代による差はあるが、十分な教育を受けておら

ず、教師としての経験も不足していることを指摘している。

表6 「大平学校」設立時の日本語教育の状況

授業：日本語に比べて日本事情が少ない。
教授法：徹底的な暗記を基礎とする学習法。 ロシア語教育の影響でソ連式教授法を採用。
教材：中国独自で開発。政治性が強い。 日本文化を吸収するための日本語ではない。
教師：歴史のさまざまな断層を持つ。 ①日本の植民地支配下で日本語教育を受けた者 ②日本からの帰国華僑（ネイティブに近い） ③日本留学経験者 ④新中国成立後の大学で教育を受けた者 ・文化大革命以前（40代） ・文革中「労農兵」（25～30歳） ・文革後（25歳以下）

そして、全体的に大学教員としての研究能力が不足していたため、「大平学校」では、研究能力養成に重点が置かれた（佐治 1987）。これは教師研修としては珍しい特徴であり、その後の北京センター修士課程設置へつながっていったと言えるだろう。

4.3 日本語教育の目標

前述のように、中国の日本語教育では早い時期から独自に開発した教材を使用している。張（2003）は、1960～90年代に出版された大学専攻日本語教育用の教材を分析して、そこに見られる人材養成目標の変遷をまとめている。表7は日中国交正常化以降に出版された教材の目標をまとめたものだが、ここから中国における日本語教育の変化が読み取れる。

表7 教材に見られる人材養成目標

年	目標
1974	①日本語で中国の政治志向を主張できる ②日本人を接待するときに正確な日本語ができる
1981	①正確な日本語ができる。 ②日本についてある程度知識を持つ
1993	①円滑なコミュニケーションができる ②日本社会・文化が理解できる。

このような目標の変化は、「大平学校」と北京センターの教師研修参加者の意識にも変化をもたらし、日本語や日本に関する知識重視から教育・研究能力重視に向かって行ったと考えられる。

4.4 現在の課題

最後に、現在の中国における日本語教育の課題

について触れておく。

表 8 は最近中国国内で実施された日本語教育シンポジウムにおける、現在の中国の日本語教育の指導的立場に立つ「大平学校」出身の日本語教育関係者の発言である。ここから、現在の中国の大学日本語教育では、学生の「人文的素質」の養成や、日本研究と日本語教育の連携が重視されていることがうかがえる。

表 8 現在の中国の日本語教育の課題 (1)

- ・学生のコミュニケーション能力を養成すると同時に、どのようにして日本文化を日本教育の中に導入するのか。⇒学生の人文的素質の養成が必要。(宿 2006)
- ・今日のような時代の日本語研究と日本語教育を進めて行くためには日本学研究成果を意欲的に生かし、日本学研究成果と日本語教育の繋がりを重視する必要がある。(張 2006)

一方、表 9 は篠崎 (2004) で指摘した現在の中国の日本語教育の課題であるが、表 8 とはかなり異質の内容となっている。このような日本語教育観の違いは、今後の中国における教師教育の方向性にどのような影響を与えていくのだろうか。

表 9 現在の中国の日本語教育の課題 (2)

- ①社会の変化への対応
 - ・外国語学習観の変化
(文法→コミュニケーション、教師→学習者、知識→経験)
 - ・学習者の大衆化 (学習者の変容→教授法の変化)
 - ・情報社会への対応 (知識伝授→情報利用)
- ②中国における日本語教育研究の可能性

5. 日本国内の非母語話者教師教育

5.1 国際交流基金日本語国際センターの実践から

国際交流基金日本語国際センター (以下、浦和センター) では 1989 年の開設以来、海外の非母語話者教師の訪日研修を実施している。阿部・横山 (1991) はセンター開設当時の海外日本語教師長期研修を振り返り、非母語話者教師教育で重視すべき内容として、以下 2 点を挙げている。

- ①教授力を支える日本語力の必要性
- ②教授活動における外国人教師の利点の認識

また、阿部・横山 (2003) では、同センターの 15 年間の教師研修を振り返り、「かつて研修に参加

する教師たちの目的意識は、より確かな文法を身につけて日本語運用力を向上させ、生の日本を経験することを通して日本事情を知ること集約され、教授法に関心を示す教師は少なかった」と述べている。

このように、日本国内の非母語話者教師教育においても、参加者からは日本語や日本事情の知識の獲得が重視され、教授法にはなかなか目が向けられていなかったのが実状である。

5.2 中国の日本語教師のニーズ

浦和センターの教師研修 (短期) には、開設当時から中国の大学日本語教師が毎年参加している。ここでは、それらの教師が研修に対してどのような希望を持っていたか、その変化について述べる。

坪山・木谷 (2000) は、1994~97 年の研修参加者の事前希望調査の集計結果を地域別に分析し、中国の教師が希望する研修内容の上位 3 項目として、①日本に関する知識、②教授能力と教授技術、③日本語能力 (聞く・話す) を挙げている。一方、高・根津 (2003) は、1997~2002 年について同様の分析を行い、ニーズの変化として①教授法への関心の増大と、②日本語・日本事情の相対的な低下の 2 点を指摘している。

以上から、近年中国においても、教師の関心が、日本語・日本事情に関する知識から教授法へと変化していることがわかる。その背景には、90 年代後半以降、インターネットの普及等により日本の情報が入手しやすくなったことや、教師の訪日の機会が増えたことがあるだろう。また、篠崎 (2004) で指摘したような中国国内の外国語学習観の変化や、学習者の変容が急速に進んでいることも要因と考えられる。

そして、日本研究重視の中国の大学専攻日本語教育においても、このような教師のニーズの変化は無視できなくなっているのではないだろうか。

6. 非母語話者教師教育に求められるもの

6.1 教師教育が向かっている方向

横山 (2005) では、現在教師教育が向かっている方向として以下の 4 点を挙げている。

- ①training から development へ
- ②参加者の既得知識・ベリーフへの注目
- ③内省アプローチの可能性
- ④教師の専門能力開発 (當作 2003)

岡崎・岡崎 (1997) は、①については、「どのよ

うに教えるか」から「なぜ（そのように）教えるのか」という教師の発想の転換の必要性を指摘している。しかし、海外の日本語教育の現場では、いまだに日本語や日本事情に関する知識といった「何を」に止まっている場合も多い。また、岡崎・岡崎（同上）は、③について「技術伝達モデル」「応用科学モデル」「内省モデル」という教師教育のモデルの変遷について述べているが、「応用科学モデル」の基礎となる日本語教育研究の意義がまだ十分に認識されていない地域も少なくない。

中国では、現場の教師の間で教授法に対する認識が広がり、日本語教育研究が緒についたところである。今後それをどのように連携させ、「内省モデル」へと発展させていくが課題となるだろう。

6.2 中国における実践から

以上、「大平学校」と北京センターにおける教師教育の質的变化と今後の方向性について、主に先行研究に拠って考えてきた。最後に、本研究を継続するにあたって今後留意すべき点を、レベルが違うことを承知の上で、4点挙げておく。

- ①「大平学校」の評価
- ②日本語教育指導者の養成
- ③母語話者・非母語話者教師の協働
- ④教育理念・方法論についての議論

今後もこの中国における実践をさらに詳しく検証することにより、海外の非母語話者教師教育のあり方を考えていきたい。

参考文献

- 阿部洋子・横山紀子（1991）「海外日本語教師長期研修の課題—外国人日本語教師の利点を生かした教授法を求めて—」『国際交流基金日本語国際センター紀要』1号
- （2003）「第1章教育改善：日本語教師に求められたもの・求められるもの 2.海外の日本語教育の視点

- から」『日本語教育年鑑』2003年版
- 岡崎敏雄・岡崎眸（1997）『日本語教育の実習』アルク
- 木谷直之・坪山由美子（2000）「研修参加者に見る非母語話者日本語教師の特性：1994～1998年度の調査結果から」『国際交流基金日本語国際センター紀要』10号
- 高偉建・根津誠（2003）「センターにおける中国大学教師訪日研修から見て」国際交流基金日本語国際センター第8回海外日本語教育研究会『中国における日本語教育』発表資料
- 佐治圭三（1987）「日本語研修センターの五年」『記念文集日語教師培訓版的五年』国際交流基金
- 篠崎摂子（2004）「中国の日本語教育—これまでとこれから—」『中国第二届大学日語教育国際研討会論文集 信息時代の日語教育と研究』香港教育出版社
- 篠崎摂子・曹大峰（2006a）「中国における非母語話者日本語教師教育の展開—『大平学校』と北京日本学研究中心—」『国際交流基金日本語教育紀要』2号
- （2006b）「中国における非母語話者日本語教師教育の質的变化—『大平学校』と北京日本学研究中心—（2）—」『日本学研究中心』16号、北京日本学研究中心
- 宿久高（2006）「中国における日本語教育と課題」『2006' 清華大学日本語文化国際論壇論文提要集』
- 竹中憲一（1988）「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』23号
- 張威（2006）「新しい時代に求められる日本語教育と人材養成の目標—清華大学日本語学科の思索と実践をふまえて」『2006' 清華大学日本語文化国際論壇論文提要集』
- 張文麗（2003）「教科書から見た中国における日本語教育の沿革についての研究—日本語専攻基礎段階教科書への分析を中心に—」『日語学と日語教育研究—記念顧明耀教授從教40周年』西安交通大学出版社
- 當作靖彦編（2003）『日本語教師の専門能力開発—アメリカの現状と日本への提言—』日本語教育学会
- 横山紀子（2005）「第2言語教育における教師教育研究の概観—非母語話者現職教師を対象とした研究に焦点を当てて—」『国際交流基金日本語教育紀要』1号

しのざき せつこ／国際交流基金日本語国際センター

Setsuko_Shinozaki@jpf.go.jp

Cao Dafeng／北京日本学研究中心